

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名：伊根町

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連携推進事業	防災	集会施設等整備事業	第3避難所として指定している集会施設の改修工事に対して補助率75%(上限額500万円)で支援。	1,288	644	下記の改修工事に対し、各団体に補助金を交付。 ・滝根区（屋根改修工事） ・蒲入区（外壁等改修工事）	伊根町地域防災計画において第3避難所としてしている集会施設の改修を行うことで、避難時における住民の安全確保を図ることができた。
2	地域づくり連携推進事業	子育て支援	地域で育む子育て日本一推進事業（手ぶら登園事業）	子育て支援の観点から寝具を保育所で準備をすることで手ぶらで登園できる環境を整えるため、保育所内に寝具、おむつを整備する。	943	425	保育所内に寝具、紙おむつ等を用意し、保育所利用時には用意された寝具、紙おむつを使用した。	紙おむつの購入に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、寝具も保育所内に用意することで、登園時の荷物の負担軽減と共に園児の安全確保につながった。また保育所内に必要数用意することで保育士の負担軽減にも寄与した。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	宮津高校伊根分校跡地活用事業	当該事業は、令和5年3月末に閉校した京都府立宮津高校伊根分校について、住み良い地域づくりや地域活性化に寄与する土地利用の実施を目的としている。令和6年度は飲食料品等小売施設の施設整備のための詳細設計、分校跡地全体の用地造成工事に必要な設計を行う。	28,955	14,476	令和6年度は飲食料品等小売施設の施設整備のための詳細設計、分校跡地全体の用地造成工事に必要な設計を行った。	跡地の土地利用に必要な施設整備のための用地造成工事を行い、子育て環境の一体的な空間形成を形成するための事業を推進することができた。
4	地域づくり連携推進事業	地域・産業創造	商工観光業振興対策事業	商工観光業の振興を図るために商工観光業者が主体的、積極的に行う事業活動に対し、補助率3/10（上限額300万円）で支援。	2,317	1,158	古民家を改修し、1泊2食付きの飲食店兼宿を開業予定の事業者に対して、補助金を交付した。	商工観光業者が新たに始める事業活動の支援を行い、伊根浦舟屋群を核とした観光振興を推進し、集客施設の整備等を進めることができた。
5	地域づくり連携推進事業	万博	農業振興事業	大阪・関西万博を契機に国内外からの観光客の増加を見込み、伊根町産の農・海産物の魅力を広く周知するため、地元産物加工品の販売などを内容とするイベントを開催する。	1,200	600	1．開催日・場所 令和6年10月20日 JA京都伊根支店跡地 2．来場者数 約1,000人 3．イベント内容 ・模擬店 ・「薦池大納言のぜんざい」の提供（100食） ・マグロの解体ショー ・ミニ縁日 ・〇×クイズ	開催場所を観光客の多い伊根地区から変更したが、多くの来場者に伊根町産の農・海産物の魅力を広く周知することができた。

6	地域づくり連携推進事業	京都産業	農林水産業基盤整備事業	農林水産業の安定的な事業実施を推進することで、就業場所の確保と「稼げる地域づくり」に繋げ、移住者等の新たな人材を確保し、地域振興を図る。 ＜事業の内容＞ ○農業基盤整備 ・本庄地区農村環境保全会：ポンプ取替工事 ・野室区：水路改修工事 ・日出区：法面修繕工事 ○漁業基盤整備 ・七面山転落防止柵設置工事 ・伊根漁港 製氷施設前舗装修繕工事 ・伊根漁港 大浦第1漁具干場前係船環修繕工事 ・新井漁港 新井岸壁空気抜孔修繕工事 ・泊漁港 第1防砂堤ブロック据付工事 ・本庄漁港 水路修繕工事 ・本庄漁港 浦入浄化センター裏水路清掃工事 ・浦島漁港 護岸嵩上工事	10,265	5,129	■農業基盤整備 下記の工事に対し、各団体に補助金を交付。 ・本庄地区農村環境保全会（農道修繕工事） ・野室区（農道修繕工事） ・日出区（水路改修工事） ■漁業基盤整備 5つの漁港で下記の工事を実施。 ・七面山転落防止柵設置工事 ・伊根漁港 製氷施設前舗装修繕工事 大浦第1漁具干場前係船環修繕工事 ・新井漁港 新井岸壁空気抜孔修繕工事 ・泊漁港 第1防砂堤ブロック据付工事 ・本庄漁港 水路修繕工事 浦入浄化センター裏水路清掃工事 ・浦島漁港 護岸嵩上工事	産業基盤の継続的な利用のために必要な維持管理を行うことにより、農林漁業産業の環境改善を進めることができた。
7	地域づくり連携推進事業	京都産業	移住定住者確保のための観光振興事業	移住・定住者でも就業しやすい地域づくりに努めているが、地理的条件が不利であるため、企業の新規参入の見込みがなく、就業場所の確保・創出は常にある長年課題である。近年、観光入込客の増加が著しく、集客施設の整備等、観光業を中心とした産業の活性化事業に当該課題の解決策を見出し、各種関連事業を実施している。当該事業を実施することで、観光業を“稼げる観光“に底上げし、移住定住者を確保する上で課題となる「就業場所の創出」に繋げる。また、地場製品の大きな目玉となり得る「伊根まぐろ」は、1尾あたりの量や価格、保存管理での費用とリスクが大きく、町内の食事提供施設で個々に取り扱える者がいない状況であり、安定的に利用しやすい状況で「伊根まぐろ」を流通させるシステムを構築する必要がある。 今年度は伊根まぐろの価値を消費者に周知させることと利用店舗拡大に主眼を置き、より多くのまぐろを流通させることを目的とする。 ＜事業の内容＞ ■観光振興事業 ・海の京都DMOと連携し、CRMを活用したマーケティング調査 ・外国人観光客への対応 ・農林水産業と観光関連産業の連携の推進事業 ・新規体験プログラムの造成と既存体験プログラムのプッシュアップ ■伊根まぐろ流通事業 ・マグロ水揚げ時期に合わせた地元産品PRイベントでの一般販売 ・新規流通店舗の開拓	11,432	1,909	■観光振興事業 ・海の京都DMOサロン伊根町ワーキングの開催 ・観光客対応 ⇒来場者数：303,452人 ・全体研修会の実施 ・国内外来訪者動向調査の実施 ・新規体験プログラムの造成 ■伊根まぐろ流通事業 ・伊根町産黒マグロ（冷凍）の伊根町及び周辺市町への卸販売 ・消費拡大のため、夕日ヶ浦温泉への流通促進 ・イベントでの販売 ⇒1本以上の販売	観光振興事業では、近年増えている外国人観光客への対応や動向調査の実施、また新規体験プログラムの造成など、観光業の活性化につなげることができた。 伊根まぐろ流通事業における伊根まぐろの仕入れ本数は10本となった。流通事業の検証は終了するものの今後の事業継承の見当も含め、事業継続には①販路の安定確保、②販売価格の見直し、③販売方法の見直しが必要なことなど課題を明らかにすることができた。
8	地域づくり連携推進事業	災害・犯罪からの安全	避難関連道整備事業	町内の避難関連道の整備を整備し、避難時の安全確保に努める。 （１）下地線（避難所までの避難路の整備） ・法面修繕工事 （２）平田亀島線（避難所までの避難路の整備） ・側溝修繕工事	6,418	2,977	下記の避難関連道の整備を整備を実施。 ・下地線（法面修繕工事） ・平田亀島線（側溝修繕工事）	町内の避難関連道の整備を整備し、避難時の安全確保を図ることができた。

9	市町村間連携 推進事業		休日診療対策事業	1市2町（宮津市、伊根町、与謝野町）の共同で、休日（日曜・GW・年末年始）における急病患者の救急医療体制の確保 ■在宅当番医制運営事業：外科 開所日：毎週日曜日、GW・年末年始 開所時間：午前9時から正午まで／午後2時から午後5時まで ■宮津市休日応急診療所事業：内科 開所日：毎週日曜日、GW・年末年始 開所時間：午前9時から正午まで／午後2時から午後5時まで	1,512	755	在宅当番医制運営及び休日応急診療所運営に係る費用の一部を負担	休日における急病患者の救急医療体制を確保し、住民の救急医療サービスの充実ができた。
10	市町村間連携 推進事業		戸籍総合システム共同運用事業	宮津市、伊根町、与謝野町の1市2町共同で戸籍総合システム(共同化システム)及び機器をリースにて調達し、そのうち一部機器(正サーバー)を与謝野町に設置するとともに、その管理運営を与謝野町に委託する	5,459	2,728	・戸籍総合システムの保守 ・戸籍総合システム機器のリース	戸籍総合システム及び機器について共同運営事業を行うことで、安定的な住民サービスの提供を行うことができた。
11	市町村間連携 推進事業		共同システムクラウドシステム運用事業	情報システム関連経費の削減や情報セキュリティ対策の向上を目的に府内2市6町（京丹後市、南丹市、井手町、笠置町、和束町、京丹波町、与謝野町、伊根町）の税、住基、福祉等の共同利用基幹系システムをクラウド化し、データセンター利用、関連プログラム導入等に要する費用を負担するもの。	3,637	1,818	共同システムクラウドサービスとしてデータセンターサービス、縮退環境保守サービス、クラウドデータ遠隔地バックアップサービスの利用に係る費用を負担	行政運営に必要な義務事業のクラウド化により、社会変化に伴う情報セキュリティへの対策にも対応した持続可能な行政運営ができた。
12	市町村間連携 推進事業		ごみ処理施設の運営支援	宮津市、与謝野町、伊根町の1市2町で設立した宮津与謝環境組合が運営する宮津与謝クリーンセンターが令和2年7月に稼働を開始した。当該施設では、メタンガス化施設を焼却炉に併設しており、生ごみ等からエネルギーを取り出すとともに、メタンガス化の過程でごみの減量化を達成することができる。廃棄物処理業務により発生した焼却灰等については、1市2町の取決めに基つき、それぞれの市町のごみ搬入量に応じた焼却灰等を最終処分場まで運搬し、埋め立て処分を行っている。	3,538	1,769	運搬件数11件、業務総量65,070kgの焼却灰等の運搬、処分を実施	廃棄物処理業務の実施により安定的な生活インフラサービスの提供を行うことができた。
13	市町村間連携 推進事業		障害者活動支援事業	「障害者生活支援センター 結」を設置し、障害者同士の交流の場を設けると共に障害者からの様々な相談に対し、適切な助言や専門機関の紹介を通じて障害者の社会からの孤立を防ぎ、社会への参加を支援する。また、聞こえに障害のある方を対象とした事業も行っており、こちらは与謝野町に設置された「宮津与謝聴覚言語障害者地域活動支援センターあいらぶ」にて、コミュニケーション支援や生活支援などを実施している。	2,872	495	事業運営に係る費用の一部を負担	障害者同士の交流の場を設けると共に障害者からの様々な相談に対し、適切な助言や専門機関の紹介を通じて障害者の社会からの孤立を防ぎ、社会への参加を支援を行うことができた。
14	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		教職員労働環境改善事業	校務用パソコン 26台	5,828	2,914	PCを小、中学校に計26台を整備	教育環境の向上を図ることができた。
15	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		埋立処分場長寿命化事業	一般廃棄物処分場水処理施設機器の改修等	5,692	2,846	・水中ポンプ清掃 ・オイル交換 ・フロア清掃 ・活性炭入替 ・ポンプ取替 ・高圧受電設備改修工事	埋立処分場のきめ細かな維持補修を行うことにより、最終埋立処分場の長寿命化を図ることができた。
16	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		公共残土処分場安全対策事業	固化材、割栗石・砕石、生コン、造成用材料 1式	7,913	1,180	セメント系固化材 116t、生コンクリート 16.75㎡等を購入	残土処分場の整備に必要な材料を提供することで公共工事の円滑化を図ることができた。
17	行政サービスの 質向上・小規模市町村支援事業		避難道路防災事業	落石防護網の設置	5,867	2,933	日出平田線に落石防護網を設置	避難道路の防災化を図ることで、災害発生時における円滑な避難につなげることができた。